平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月11日

上場会社名　エー・ディ・エム株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　3335　URL　http://www.adm.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 志摩　良一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員管理本部長　(氏名) 濱口　邦憲　TEL 06-6244-2701
定時株主総会開催予定日　平成21年6月24日　配当支払開始予定日　平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年11月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,809	—	△232	—	△141	—	△158	—
20年10月期	19,006	△12.3	6	△97.3	△101	—	△360	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△49.33	—	△4.8	△3.0	△8.3
20年10月期	△111.67	—	△9.7	△1.6	0.0

(参考) 持分法投資損益　21年3月期　—百万円　20年10月期　—百万円

(注)当社は平成21年1月28日開催の第34期定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認可決されたため、決算期(事業年度の末日)を10月31日から3月31日に変更いたしました。したがって、決算期(事業年度の末日)の変更の経過期間となる平成21年3月期は、平成20年11月1日から平成21年3月31日までの5ヶ月決算となるため、対前期増減率は省略しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,518	3,220	71.3	1,010.99
20年10月期	5,082	3,429	67.5	1,061.76

(参考) 自己資本　21年3月期　3,220百万円　20年10月期　3,429百万円

(注)当社は平成21年1月28日開催の第34期定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認可決されたため、決算期(事業年度の末日)を10月31日から3月31日に変更いたしました。したがって、決算期(事業年度の末日)の変更の経過期間となる平成21年3月期は、平成20年11月1日から平成21年3月31日までの5ヶ月決算であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	327	35	41	1,557
20年10月期	—	—	—	—

(注)前事業年度(平成19年11月1日～平成20年10月31日)は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	48	—	1.3
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00	22	—	0.7
22年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		35.9	

(注)当社は平成21年1月28日開催の第34期定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認可決されたため、決算期(事業年度の末日)を10月31日から3月31日に変更いたしました。したがって、決算期(事業年度の末日)の変更の経過期間となる平成21年3月期は、平成20年11月1日から平成21年3月31日までの5ヶ月決算であります。

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,011	—	20	—	14	—	8	—	2.51
通期	12,362	—	155	—	143	—	133	—	41.74

(注)当社は平成21年1月28日開催の第34期定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認可決されたため、決算期(事業年度の末日)を10月31日から3月31日に変更いたしました。したがって、決算期(事業年度の末日)の変更の経過期間となる平成21年3月期は、平成20年11月1日から平成21年3月31日までの5ヶ月決算であるため、対前期(対前年同四半期)増減率は省略しております。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、23ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期	3,230,000株	20年10月期	3,230,000株
② 期末自己株式数	21年3月期	44,344株	20年10月期	44株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当社は、平成20年12月18日付「子会社の異動（譲渡）に関するお知らせ」のとおり、平成21年1月30日にエー・ディ・エム・エレクトロニクス・ホンコン・リミテッドおよびエー・ディ・エム・シンガポール・プライベート・リミテッドの全株式を譲渡したことから、平成21年3月期第1四半期より非連結決算会社となっております。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、世界的な金融不安による株価下落、為替相場の急激な変動、世界同時不況などによる企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制や雇用情勢の悪化とそれに伴う消費マインドの低下など、先行きの不透明感は一段と強まってまいりました。

このような状況の中、当社といたしましては、親会社である加賀電子株式会社との取扱製品および販売市場に関する強い補完関係を活かしつつ、技術や人材の交流により顧客へのサービスの質の向上を図り、両グループの営業拠点の統合、ITシステムおよび財務分野での融合を通じて半導体商社機能の強化を図り、インダストリー、メディカル、コミュニケーションおよびデジタル・コンシューマ等の市場に注力し、需要の発掘、拡大を進めてまいりました。

これらの活動の結果、コミュニケーション分野においては、中国向け携帯電話機用のチップが採用されたことにより当該分野における売上は好調でありました。しかしながら、設備投資に関連するインダストリー分野においては、企業収益の悪化を背景として設備投資が急速に減少したことなどから産業向け半導体の受注が減少いたしました。また、デジタルスチルカメラや薄型テレビなどを中心とするコンシューマ分野においては、消費の冷え込みなどの影響から顧客の生産調整や販売不振等を招き、国内デジタルスチルカメラメーカー向け半導体や北米向けオーディオ用半導体などの受注が減少いたしました。また、当社一部顧客とのアミューズメント分野向け半導体等の商品に係る取引の終了の影響により前事業年度と比較して大幅な減収となりました。

利益面につきましては、人件費や活動費等を中心として大幅なコスト削減を実施いたしましたが、売上高減少に伴う売上総利益の減少の影響が大きく、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上することとなりました。

なお、当事業年度は、決算期変更により、５ヶ月決算となっております。

以上により、当事業年度の売上高は28億９百万円、営業損失は２億32百万円、経常損失は１億41百万円、当期純損失は１億58百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界的な金融不安や経済の急減速による景気低迷は当面継続し、当社の属する電気機器業界のメーカー在庫調整が一段落したとしても、当社を取り巻く事業環境は依然厳しいものと考えられます。

このような状況の下、当社といたしましては、アナログ・デバイセズ社が注力するマス・マーケット（日本に数千社存在する産業・計測・工業機器のメーカー）において当社既存顧客への技術提案型営業による売り込みや新規口座の獲得および二次商社などを積極的に活用した営業展開を行なってまいります。また、当社売上の核となるデジタルスチルカメラや携帯電話機などのコンシューマ機器メーカーへは、設計・開発を始めるコンセプト段階からの営業活動の強化を図り、売上の拡大を図ってまいります。

更に、アナログ半導体に強みを持つ当社は、当社の親会社であるデジタル半導体に強みを持つ加賀電子株式会社との取扱製品および販売市場に関する強い補完関係を活かしつつ、技術や人材の交流により顧客へのサービスの質の向上を図り、インダストリー、メディカル、コミュニケーションおよびデジタル・コンシューマ等の市場に注力し、需要の発掘、拡大を進めてまいります。具体的な施策といたしましては、加賀電子グループが得意とするEMS（Electronics Manufacturing Service の略語で、製品の開発・生産を受託するサービスのこと。）ビジネス、EDMS（Electronic Design Manufacturing Services の略語で、企業の製造部門を独立させ、他社から製品開発・生産を受託するサービスのこと。）ビジネスと連携を強め、そこで使用されるアナログ半導体製品の競合他社製品からの置き換えや新規開発製品への売り込みなどを通して、加賀電子グループ内需の掘り起こしを行ってまいります。更に加賀電子グループが持つ地域密着型営業組織体制を活用して当社取扱製品の拡販を行ない売上の拡大を目指してまいります。

また加えて、加賀電子グループは、お客様の多種多様なニーズにお答えすべく様々な商品・サービスの取り扱いを行なっておりますが、当社といたしましては当社既存顧客へ加賀電子グループの取扱製品・サービスの販売の可能性を探り、売上の拡大を図ってまいります。

併せて、加賀電子グループのインフラおよびノウハウなどを積極的に活用し、両グループの営業拠点の統合、ITシステムおよび財務分野での融合を通じて業務効率の改善や固定費の削減を図り、業績の向上を図ってまいります。

以上の活動を通して次期見通しは、売上高123億62百万円、営業利益1億55百万円、経常利益1億43百万円、当期純利益1億33百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)
〈流動資産〉
当事業年度末の流動資産は43億43百万円となり、前事業年度末と比較して5億17百万円の減少となりました。これは主に、受取手形、売掛金、商品及び製品の減少と現金及び預金の増加によるものであります。
〈固定資産〉
当事業年度末の固定資産は１億74百万円となり、前事業年度末と比較して47百万円の減少となりました。これは主に、関係会社株式の減少及び差入保証金の減少によるものであります。
〈流動負債〉
当事業年度末の流動負債は11億19百万円となり、前事業年度末と比較して１億26百万円の減少となりました。これは主に、買掛金等の減少によるものであります。
〈固定負債〉
当事業年度末の固定負債は１億77百万円となり、前事業年度末と比較して２億29百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。
〈純資産合計〉
当事業年度末の純資産合計は32億20百万円となり、前事業年度末と比較して２億８百万円の減少となりました。これは主に、純損失及び配当金支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)
前事業年度までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前年同期の実績及び指標は記載しておりません。
当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ４億円増加し、当事業年度末には、15億57百万円となりました。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)
営業活動により得られた資金は、３億27百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失が１億58百万円による資金の減少、仕入債務の減少額２億99百万円があったものの、売上債権の減少額５億64百万円、たな卸資産の減少３億26百万円などによるものであります。
(投資活動によるキャッシュ・フロー)
投資活動により得られた資金は35百万円となりました。これは、差入保証金の回収による収入24百万円などによるものです。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)
財務活動により得られた資金は41百万円となりました。これは、短期借入金の純増額１億３百万円があったものの、配当金の支払額48百万円、自己株式の取得による支出13百万円による減少要因があったためであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記のとおりです。

	平成21年３月期 通期
自己資本比率（%）	71.3
時価ベースの自己資本比率（%）	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	70.5

自己資本比率　：　純資産/総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきまして、将来の事業展望と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化のための技術教育など将来の発展、成長のため引き続き活用してまいります。

平成21年３月期の期末配当金につきましては、当期純損失を計上するに至りましたが、株主の皆様に対する安定的な配当を行うため１株当たり７円の配当をお支払させていただく予定です。

次期配当金につきましては、期末配当金としまして１株当たり15円の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成21年３月31日）現在において当社が判断したものであります。

(a) 当社の事業等について

① アナログ・デバイセズ社製品への高い依存度について

当社の主たる取扱商品は、ニューヨーク証券取引所に上場しているアナログ・デバイセズ社の製品であり、過年度におけるアナログ・デバイセズ社からの仕入比率が、極めて高い水準にあり、当社の事業はアナログ・デバイセズ社の製品に大きく依存しております。

アナログ・デバイセズ社は、アナログIC等に強みを有するリアルタイム信号処理の半導体専業メーカーであり、世界市場において一定の地位を築いているものと考えております。当社は今後とも同社の製品を主体に事業を展開する方針であります。しかしながら、今後、アナログ・デバイセズ社の製品や技術力が、市場競争力を失った場合や、同社が顧客ニーズに合致した製品を適時・適切に供給できなかった場合、あるいは何らかの理由により同社の事業継続が困難となった場合等には、当社の業績および事業の継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 販売代理店契約が短期間のうちに解除される可能性について

当社は、アナログ・デバイセズ社の100％子会社であるAnalog Devices, B. V. との間で、日本国内を販売区域として定めた非独占的販売代理店契約を締結しております

このアナログ・デバイセズ社との間の販売代理店契約には期限の定めが無く、一方の当事者からの30日以上前の文書通告により、いつでも当該契約を解除することができます。

当社は、昭和50年２月の設立と同時に、アナログ・デバイセズ社と国内販売代理店契約を締結して以来、一貫して同社製品を主力商品として販売して参りました。今後もアナログ・デバイセズ社との販売代理店契約の継続および同社製品の販売拡大に努める方針でありますが、当該契約は、上記の通り、一方の当事者の意思により最短30日で速やかに解除できることとなっているため、何らかの理由により当該契約が解除となった場合には、当社の業績および事業の継続に極めて重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ アナログ・デバイセズ社の日本市場における販売代理店政策について

アナログ・デバイセズ社は、国内顧客への直接販売および国内販売代理店の統括等を目的として、昭和55年７月に日本アナログ・デバイセズ社を設立しております。

当社は、アナログ・デバイセズ社の有力な国内販売代理店の一つとして、当社独自の営業体制を構築し、長年にわたる同社製品の販売等を通じて蓄積したアナログ・デジタル技術に関するノウハウ等を活用し、主要顧客の製品開発に際し、設計段階より同社と共に参画し顧客ニーズ等に合致した商品を提供している他、顧客の生産計画等に対応した商品の供給等に努めております。

しかしながら、日本アナログ・デバイセズ社が、販売代理店の取引可能な顧客を決定する機能を保有しているため、アナログ・デバイセズ社の販売代理店政策の変更等により、販売代理店の担当顧客が変更されるケースがあります。したがって、今後、アナログ・デバイセズ社の販売代理店政策の変更等により、現在の当社の主要顧客が変更または削減等された場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の顧客への依存について

当社は、主として大手の電子機器メーカー向けに商品を販売しているため、当社販売先の上位10社に対する売上比率が、平成21年３月期60.8％となっているとおり、上位の販売先数社への売上依存度が高い水準にあります。

当社は引き続き、既存取引先との長期安定取引の継続並びに新規顧客の開拓に努める方針でありますが、今後、何らかの理由により、主要取引先との取引縮小や解消等が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 顧客の最終製品の生産・販売動向について

現在、当社の主要顧客において、当社の取扱商品が採用されている主な電子機器製品は、携帯電話やデジタルスチルカメラ等であります。これらの最終製品の生産・販売動向は、当該製品の流行や市場シェア動向、並びに内外の景気動向等により変動する傾向があります。したがって、これらの変動要因等により、当社顧客の生産計画の変更や、延期または取消し等が実施された場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 顧客からの価格引き下げ要請等について

最近事業年度における当社の事業業績は、売上総利益率が低下傾向にありました。これは、市場価格の低下にともなう顧客からの値下げ要請並びに販売する商品構成の変化に伴う利益率の低下（利益率の低い商品の販売数量の増加）等によるものであります。顧客からの価格引き下げ要請があった場合、当社としましては仕入先である半導体メーカーに仕入価格引き下げの交渉を行うことになりますが、今後、これらの要因が引き続き発生する等により、当社の売上総利益率がさらに低下した場合等には、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 取引先企業の海外拠点への対応等について

当社は現在、主要顧客である大手電子機器メーカー等の国内生産拠点において、各工場の開発現場のニーズを把握しつつアナログ系およびデジタル系のIC等を販売しております。近年、国内メーカーでは、コスト競争力の向上等を目的に、生産拠点を国内からアジア諸国等の海外に移転したり、海外の生産拠点を新設・拡充したり、あるいは海外調達比率を高めたりするケースがあります。当社は、加賀電子グループの持つ海外ネットワークを通して既存の主要顧客の海外拠点に対応する方針ですが、今後、当社及び加賀電子グループがそれら主要顧客の生産・調達方針の変更に迅速に対応できず、適時・適切に販売体制を構築できなかった場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 物流業務の外部委託について

当社は、商品の入荷・保管・出荷等の物流業務を、株式会社アルプス物流(東京証券取引所市場第二部上場会社)に外部委託しており、主力商品のアナログ・デバイセズ社の製品は、同社が管理運営する大阪府茨木市の一つの倉庫にて集中的に管理されております。現在までのところ、重大な支障は発生しておりませんが、今後、万一何らかのトラブルが発生した場合には、物流面の支障が生じる等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 半導体製品への依存について

当社の事業は半導体製品に全面的に依存しております。半導体市場は、メモリー等の汎用デバイスにみられるように、製品需要の減少、過剰在庫、販売価格の急速な下落および過剰生産等を要因として、循環的な市況変動が顕著に生じる市場であり、これまでも深刻な低迷期を繰り返してきた経緯があります。したがって、半導体市場の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 為替変動による影響について

当社の過年度における外貨建て仕入比率は、90%を超える高い水準であり、その主な決済通貨は米ドルであります。また、外貨建て売上比率は、約30%となっており、その主な決済通貨も米ドルであります。当社は外貨建て輸出入に係る債権債務のバランスを考慮し、一部は為替予約等によるリスクヘッジを行い、為替変動による業績への影響が軽微となるように努めております。しかしながら、当社の想定を超える為替変動があった場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 技術革新及び顧客ニーズの変化への対応について

当社の主要商品であるアナログIC等の電子デバイスや、それらが搭載される携帯電話およびデジタルスチルカメラ等の電子機器は、技術革新が激しく、新製品が市場に投入されるサイクルも比較的短いことから、当社は技術革新のスピードに対処するために、常に新しい技術・技能を組織的に習得し、従業員全体の能力を高め、顧客ニーズの変化に対して的確に対応していく方針を採っております。しかし、今後、これらの技術革新や顧客の技術的要求の高度化に対し、当社が適時・適切かつ迅速に対応できなかった場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 人材の確保、育成及び活用について

近年の半導体業界における絶え間ない技術革新および変化のスピードに対応し、顧客満足度を高めていくために、当社は、引き続き顧客の業務および先進技術に関する専門知識を常に習得・蓄積し、商品を提供する方針であります。現在当社は、採用においては、主として即戦力となるスキル・経歴をもった人材を採用することに努めております。また、入社後は、社員の技術教育・職能教育を定期的に実施し、人材の育成・活用に注力しております。今後、当社が事業を拡大していくにあたり、これら事業の推進に必要な人材を適時・適切に確保し、育成・活用できない場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 顧客情報の管理について

当社は顧客ニーズを的確に把握するために、顧客の製品開発や生産計画等の重要情報を早期に入手し得る事業環境にあります。顧客との間には守秘義務契約を締結しておりますが、これらの情報が当社を通じて外部に漏洩する危険性が考えられます。当社は、顧客の重要情報を社内マニュアルにしたがって管理しているほか、徹底した社員のモラル教育を行い、当社内部からの情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。しかし、このような対策にもかかわらず、当社からの情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるほか、顧客との取引関係の継続にも支障が生じる等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

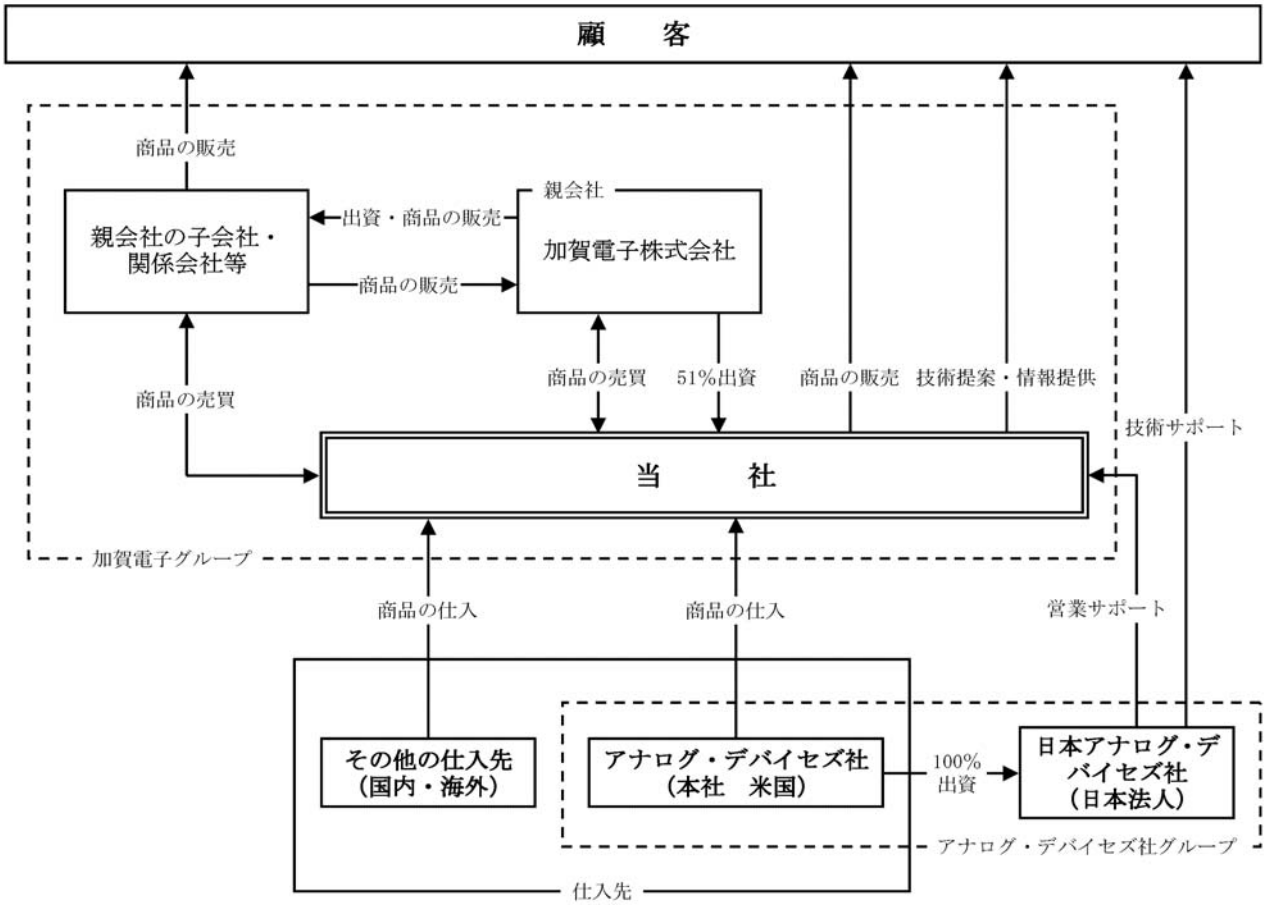
(g) 競合について

当社は国内外の多くの半導体商社等と競合関係にあり、それら競合会社の中には、財務、ノウハウ・技術、またはマーケティング等において当社を大幅に上回る能力を有している企業が多数存在しております。当社は、今後とも既存顧客のニーズに対応し、長期安定取引の継続を図るとともに、新規顧客の獲得に努める方針でありますが、当社が競争力のあるサービスを維持できず、顧客ニーズに適時・適切に対応できない場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 自然災害について

当社は大規模な地震をはじめとする自然災害や火災の発生により、事業活動の低下や停止、物流、販売ルートの一時的な混乱を引き起こす可能性があるため、災害対策マニュアルの整備を図っております。今後も引き続きリスクの抽出、マニュアルの充実等を図ってまいりますが、自然災害、火災等の全てのリスクを回避することは不可能であり、自然災害、火災等が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況



（注１）加賀電子株式会社は、当社の発行済株式の総数の51%を有する親会社であります。

（注２）当社はアナログ・デバイセズ社の販売代理店であります。

（注３）日本アナログ・デバイセズ社は、販売代理店に対し技術面等の営業サポートを行うとともに、販売代理店と連携して顧客への技術サポートを行っております。

（注４）アナログ・デバイセズ社及び日本アナログ・デバイセズ社は当社の関係会社には該当しておりません。

（注５）平成21年１月30日をもってエー・ディ・エム・エレクトロニクス・ホンコン・リミテッド（ADM Electronics Hong Kong Limited）及びエー・ディ・エム・シンガポール・プライベート・リミテッド（ADM Singapore PTE. LTD.）の全株式を、それぞれ加賀電子株式会社の子会社であるKAGA DEVICES(H.K.)LTD.及びKAGA(SINGAPORE) ELECTRONICS PTE.LTD.へ譲渡いたしました為、当事業年度より子会社でなくなりました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、アナログICおよびDSP（デジタル信号処理プロセッサ）等の電子デバイス製品の仕入、販売を行う半導体商社であります。基本方針としては、顧客の要望を正確に把握する活動、それによる信頼関係の構築、課題を顧客と分かち合う「信号処理のテクニカルソリューション・プロバイダー」を目指し、顧客の多様なニーズに沿った商品・サービスを積極的に提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、市場を確保するため成長性を重視した事業展開を行なっております。売上高の成長を重視し安定的な経常利益の確保を経営目標にしており、引き続き高い成長率の確保を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

電子デバイスの供給市場は、アプリケーションの拡大によるニーズの多様化と増大、そしてそこに求められるサポート機能の充実、また最終製品のライフサイクルの短縮化や次世代デバイスの登場による販売価格の低下、グローバル化の進展等と非常に変化の厳しい市場です。この変化の厳しい市場の中で売上を順調に伸ばしていくことは難しいこととなってきております。当社としましては、顧客ニーズに対応し、長期安定取引の継続を図るために、全営業マンをＦＳＥ（フィールド・セールス・エンジニア）と位置付け、必要となる技術教育、アプリケーション教育を実施し営業スキルの継続的向上に努め、顧客の要望を正確に把握できる営業活動を行い競合他社との差別化を図ります。また、専任の営業支援技術者（ＦＡＥ：フィールド・アプリケーション・エンジニア）等を配置し、技術サポート体制およびマーケティング力を充実させることにより顧客との信頼関係の強化、新たなビジネスの開拓に繋げていくよう展開してまいります。

また、アナログ半導体に強みを持つ当社とデジタル半導体に強みを持つ親会社の加賀電子株式会社とは、取扱製品及び販売市場に関する強い補完関係を活かしつつ、技術や人材の交流により顧客へのサービスの質の向上を図り、両グループの営業拠点の統合、ITシステム及び財務分野での融合を通じて半導体商社機能を強化して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

家電や通信機器等のデジタル化が進み、かつ拡大している中で、人間と機器をつなぐアナログの技術は不可欠なものであり、デジタル機器の進化・拡大に伴いアナログの技術も進化を続けていくものと考えられます。また、生産拠点の海外移転、企業間の業務提携等による生産拠点の変更、商品の差別化とそれに伴う高機能化、商品ライフサイクルの短縮化など、顧客ニーズはめまぐるしく変化しております。これら顧客ニーズに的確に対応すべく次の点に注力いたします。

① 日本アナログ・デバイセズ社との連携強化

当社は、今後ともアナログ・デバイセズ社製品の販売拡大に努める方針であり、同社との専用窓口組織を設けることにより、アナログ・デバイセズ社との連携強化、顧客ニーズへの対応力の強化を図ってまいります。また、営業支援技術者（ＦＡＥ：Field Application Engineer)の技術力・技術提案力の向上や営業マンの個々の技術スキルや顧客の多様なニーズにお応えできるよう当社取扱商品知識の向上も継続的に図っております。

② ＮＢＯ及びＮＤＩを重視する営業活動

当社では、顧客の新商品の企画、開発段階から案件に参画する活動に注力しております。この新規案件をＮＢＯ（New Business Opportunity）、正式にご採用をいただいた案件をＮＤＩ（New Design In）と称しており、この件数、金額が営業活動の重要な指標と考えております。このＮＢＯ、ＮＤＩが当社の顧客ニーズ対応のバロメータであり、発展のコアであると考え、ＮＢＯ、ＮＤＩを重視する営業活動に注力し、事業の拡充に取り組んでまいります。

③ 新規商権ビジネスの拡大

当社は、アナログ・デバイセズ社商品を主に販売してきておりますが、昨今の顧客の多様化するニーズに応えるため、特に当社の強みである信号処理及びその周辺分野での新規商権の拡充、拡販に注力しております。また、当社の親会社である加賀電子株式会社との人材・商材の交流をとおして、新規商品の拡充、拡大に取り組んでまいります。

④ 海外における事業展開

当社の顧客の多くは、グローバルベースでの事業展開を行っており、現地ビジネスの拡大や生産コストの低減を目的とし、多くのコンシューマ機器メーカーが生産拠点の一部を海外においております。当社はこれらの顧客のニーズ、特に日本国内と同様のスムーズな部品調達、現地での商品開発支援に応えるべく海外での事業展開を進めていく方針であり、当社の親会社である加賀電子株式会社のグローバルネットワークを積極的に活用してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年10月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,586	1,557,074
受取手形	388,779	271,029
売掛金	※1，※2 1,811,512	※2 1,349,469
商品及び製品	1,444,119	1,117,157
未収消費税等	―	939
前払費用	4,541	2,707
買建通貨オプション	4,576	―
繰延税金資産	32,682	46,068
その他	35,224	110
貸倒引当金	△17,406	△985
流動資産合計	4,860,618	4,343,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,959	22,626
減価償却累計額	△24,978	△15,359
建物（純額）	7,980	7,266
工具、器具及び備品	40,341	39,607
減価償却累計額	△29,465	△28,474
工具、器具及び備品（純額）	10,876	11,132
有形固定資産合計	18,856	18,399
無形固定資産		
ソフトウエア	14,267	19,723
その他	1,327	1,327
無形固定資産合計	15,595	21,050
投資その他の資産		
投資有価証券	44,549	54,417
関係会社株式	24,276	―
出資金	20	20
差入保証金	91,550	68,536
従業員に対する長期貸付金	9,448	8,103
長期前払費用	1,163	1,381
繰延税金資産	18,417	4,407
貸倒引当金	△1,520	△1,520
投資その他の資産合計	187,906	135,345
固定資産合計	222,358	174,794
資産合計	5,082,976	4,518,365

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年10月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	544,360	245,155
短期借入金	※2 354,839	※2 464,379
1年内返済予定の長期借入金	40,000	280,000
未払金	59,262	38,392
未払費用	96,217	25,868
未払法人税等	8,050	4,300
前受金	73	10
預り金	34,375	5,246
賞与引当金	59,657	51,736
売建通貨オプション	6,641	－
為替予約	12,993	2,093
その他	29,491	2,707
流動負債合計	1,245,962	1,119,890
固定負債		
長期借入金	360,000	120,000
長期未払金	4,560	4,560
退職給付引当金	43,014	51,093
役員退職慰労引当金	－	2,147
固定負債合計	407,574	177,800
負債合計	1,653,536	1,297,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,330	560,330
資本剰余金		
資本準備金	775,180	775,180
その他資本剰余金	624	624
資本剰余金合計	775,804	775,804
利益剰余金		
利益準備金	9,000	9,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,140,000	2,040,000
繰越利益剰余金	△25,515	△132,428
利益剰余金合計	2,123,484	1,916,571
自己株式	△29	△13,316
株主資本合計	3,459,589	3,239,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,583	△17,472
繰延ヘッジ損益	△3,565	△1,243

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年10月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
評価・換算差額等合計	△30,149	△18,715
純資産合計	3,429,440	3,220,674
負債純資産合計	5,082,976	4,518,365

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年11月１日 至　平成20年10月31日）	当事業年度 （自　平成20年11月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	※1　19,006,391	2,809,134
売上原価		
商品期首たな卸高	1,933,413	1,444,119
当期商品仕入高	17,581,113	2,177,033
合計	19,514,527	3,621,153
他勘定振替高	※2　595,947	－
商品期末たな卸高	1,444,119	1,117,157
商品売上原価	17,474,460	2,503,996
売上総利益	1,531,930	305,138
販売費及び一般管理費	※3　1,525,022	※3　537,881
営業利益又は営業損失（△）	6,907	△232,742
営業外収益		
受取利息	2,240	401
受取配当金	996	※1　66,863
為替差益	－	27,217
受取手数料	41,106	－
雑収入	2,907	9,604
営業外収益合計	47,251	104,087
営業外費用		
支払利息	15,911	6,359
売上割引	49,005	24
債権売却損	11,821	4,202
為替差損	67,313	－
支払手数料	10,495	2,049
雑損失	627	644
営業外費用合計	155,175	13,280
経常損失（△）	△101,016	△141,935
特別利益		
投資有価証券売却益	3,900	－
貸倒引当金戻入額	968	1,296
特別利益合計	4,868	1,296
特別損失		
固定資産除却損	※4　7,996	※4　378
投資有価証券評価損	20,254	－
ゴルフ会員権評価損	1,780	－
関係会社株式売却損	－	5,066
減損損失	※5　16,060	－
事業構造改善費用	※6　166,923	※6　12,225
特別損失合計	213,016	17,670
税引前当期純損失（△）	△309,163	△158,309

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年11月１日 至　平成20年10月31日）	当事業年度 （自　平成20年11月１日 至　平成21年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	11,076	1,116
法人税等調整額	40,460	△963
法人税等合計	51,536	153
当期純損失（△）	△360,700	△158,462

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年11月１日 至　平成20年10月31日）	当事業年度 （自　平成20年11月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	560,330	560,330
当期末残高	560,330	560,330
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	775,180	775,180
当期末残高	775,180	775,180
その他資本剰余金		
前期末残高	624	624
当期末残高	624	624
資本剰余金合計		
前期末残高	775,804	775,804
当期末残高	775,804	775,804
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,000	9,000
当期末残高	9,000	9,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,140,000	2,140,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△100,000
当期変動額合計	－	△100,000
当期末残高	2,140,000	2,040,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	406,244	△25,515
当期変動額		
剰余金の配当	△71,060	△48,449
別途積立金の取崩	－	100,000
当期純損失（△）	△360,700	△158,462
当期変動額合計	△431,760	△106,912
当期末残高	△25,515	△132,428
利益剰余金合計		
前期末残高	2,555,244	2,123,484
当期変動額		
剰余金の配当	△71,060	△48,449
別途積立金の取崩	－	－
当期純損失（△）	△360,700	△158,462
当期変動額合計	△431,760	△206,912

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年11月１日 至　平成20年10月31日）	当事業年度 （自　平成20年11月１日 至　平成21年３月31日）
当期末残高	2,123,484	1,916,571
自己株式		
前期末残高	－	△29
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△13,287
当期変動額合計	△29	△13,287
当期末残高	△29	△13,316
株主資本合計		
前期末残高	3,891,379	3,459,589
当期変動額		
剰余金の配当	△71,060	△48,449
当期純損失（△）	△360,700	△158,462
自己株式の取得	△29	△13,287
当期変動額合計	△431,789	△220,199
当期末残高	3,459,589	3,239,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,494	△26,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,077	9,110
当期変動額合計	△41,077	9,110
当期末残高	△26,583	△17,472
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	106,426	△3,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,992	2,322
当期変動額合計	△109,992	2,322
当期末残高	△3,565	△1,243
評価・換算差額等合計		
前期末残高	120,921	△30,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△151,070	11,433
当期変動額合計	△151,070	11,433
当期末残高	△30,149	△18,715

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年11月１日 至　平成20年10月31日）	当事業年度 （自　平成20年11月１日 至　平成21年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	4,012,300	3,429,440
当期変動額		
剰余金の配当	△71,060	△48,449
当期純損失（△）	△360,700	△158,462
自己株式の取得	△29	△13,287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△151,070	11,433
当期変動額合計	△582,860	△208,765
当期末残高	3,429,440	3,220,674

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当事業年度 （自　平成20年11月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失（△）	△158,309
減価償却費	5,785
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,079
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,296
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,147
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,920
受取利息及び受取配当金	△67,265
支払利息	6,359
為替差損益（△は益）	1,410
関係会社株式売却損益（△は益）	5,066
事業構造改善費用	12,225
売上債権の増減額（△は増加）	564,669
たな卸資産の増減額（△は増加）	326,962
仕入債務の増減額（△は減少）	△299,204
その他	△157,041
小計	241,668
利息及び配当金の受取額	67,207
利息の支払額	△4,647
法人税等の支払額	△6,616
法人税等の還付額	30,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の売却による収入	19,210
有形固定資産の取得による支出	△2,787
無形固定資産の取得による支出	△4,070
差入保証金の回収による収入	24,434
その他	△1,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（△は減少）	103,277
配当金の支払額	△48,161
自己株式の取得による支出	△13,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,202
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	400,487
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,586
現金及び現金同等物の期末残高	1,557,074

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第34期 （自　平成19年11月１日 至　平成20年10月31日）	第35期 （自　平成20年11月１日 至　平成21年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 　移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 　時価のあるもの 　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 　時価のないもの 　　移動平均法による原価法を採用しております。	―――――― その他有価証券 　時価のあるもの 　　同左 　時価のないもの 　　同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 　時価法を採用しております。	デリバティブ 　同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 　「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）が平成20年３月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。この変更は、平成20年８月１日付で親会社となった加賀電子株式会社との会計処理の統一を図るために実施したものであります。 　なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 　従って、当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比べ、損益への影響は軽微であります。	商品 　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

項目	第34期 （自　平成19年11月１日 至　平成20年10月31日）	第35期 （自　平成20年11月１日 至　平成21年３月31日）
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 工具器具備品　４～10年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 工具器具備品　４～10年
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(3)　――――――	(3) リース資産 （所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第34期 （自　平成19年11月１日 至　平成20年10月31日）	第35期 （自　平成20年11月１日 至　平成21年３月31日）
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) ――――――	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金は、平成21年１月28日開催の取締役会において平成21年２月度より役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として、計上する方法を採用いたしました。 これは、平成20年８月に加賀電子株式会社の子会社となったことから、親会社である加賀電子株式会社との人事を含めた諸制度について整合性を図ることにより、今後更なる人事交流の活性化をすすめるため、役員退職慰労金制度を新設したことに伴うものであります。
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――

項目	第34期 （自　平成19年11月１日 至　平成20年10月31日）	第35期 （自　平成20年11月１日 至　平成21年３月31日）
８．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。なお、デリバティブ取引は　実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a　ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 b　ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されていますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ方針 同左 a　ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b　ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
９．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
10．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第34期 （自　平成19年11月１日 至　平成20年10月31日）	第35期 （自　平成20年11月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当事業年度においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引を新たに行っておりませんので、当事業年度に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

34期 （平成20年10月31日）	35期 （平成21年３月31日）
※１．関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金　582,357千円	※１．　――――――
※２．輸出債権買取契約の約定高 売掛金　354,839千円 対応債務 短期借入金　354,839千円	※２．輸出債権買取契約の約定高 売掛金　464,379千円 対応債務 短期借入金　464,379千円

（損益計算書関係）

第34期 （自　平成19年11月１日 至　平成20年10月31日）	第35期 （自　平成20年11月１日 至　平成21年３月31日）
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高　1,534,635千円	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金　66,370千円
※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 事業廃止に伴う在庫移管　595,947千円	※２．　――――――
※３．販売費に属する費用のおおよその割合は　72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は　28%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬　123,723千円 従業員給料手当　504,033 従業員賞与　69,563 法定福利費　79,335 賞与引当金繰入額　59,657 物流費　66,953 退職給付費用　45,297 旅費交通費　114,828 支払手数料　34,874 賃借料　112,745 減価償却費　20,949	※３．販売費に属する費用のおおよその割合は68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬　37,495千円 従業員給料手当　174,318 法定福利費　25,140 賞与引当金繰入額　51,736 退職給付費用　24,134 役員退職慰労引当金繰入額　2,147 物流費　23,368 旅費交通費　35,073 支払手数料　10,279 賃借料　40,413 減価償却費　5,785
※４．固定資産除却損の内訳 建物　2,810千円 工具器具備品　201 ソフトウェア　4,984	※４．固定資産除却損の内訳 建物　169千円 工具器具備品　209

<table>
<tr><th>第34期
（自　平成19年11月１日
至　平成20年10月31日）</th><th>第35期
（自　平成20年11月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※５．減損損失
当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr>
<tr><td>大阪市中央区</td><td>事業用資産</td><td>建物
工具器具備品
ソフトウェア</td></tr>
<tr><td>東京都千代田区</td><td>事業用資産</td><td>建物
工具器具備品</td></tr>
</table>
当事業年度において、除却が見込まれる資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,060千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物11,004千円、工具器具備品2,223千円及びソフトウェア2,833千円であります。
※６．事業構造改善費用の内訳
ＴＯＢ関係費用　63,024千円
事務所移転関係費用　18,778
厚生年金基金脱退一時金　69,021
その他　16,098</td><td>※５．　――――――
※６．事業構造改善費用の内訳
関係会社整理費用　8,318千円
事務所閉鎖関係費用　3,907</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

第34期（自　平成19年11月１日　至　平成20年10月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
自己株式				
普通株式	―	44	―	44
合計	―	44	―	44

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第35期（自　平成20年11月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,230,000	—	—	3,230,000
合計	3,230,000	—	—	3,230,000
自己株式				
普通株式（注）	44	44,300	—	44,344
合計	44	44,300	—	44,344

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

２　配当に関する事項

(1)　配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年１月28日定時株主総会	普通株式	48,449	15	平成20年10月31日	平成21年１月29日

(2)　基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月24日定時株主総会	普通株式	22,299	利益剰余金	7	平成21年３月31日	平成21年６月25日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第35期 （自　平成20年11月１日 至　平成21年３月31日）	
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成21年３月31日現在）
現金及び預金勘定	1,557,074千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－
現金及び現金同等物	1,557,074

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、持分法投資損益等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（関連当事者情報）

第35期（自　平成20年11月１日　至　平成21年３月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関係会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	エー・ディ・エム・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	623（千シンガポールドル）	電子機器及び部分品の販売	所有 直接 100.0	電子部品の販売	電子部品の販売	29,894	売掛金	83,410
子会社	エー・ディ・エム・エレクトロニクス・ホンコン・リミテッド	香港	1,700（千香港ドル）	電子機器及び部分品の販売	所有 直接 100.0	電子部品の販売	電子部品の販売	432,442	売掛金	485,533

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針

営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。

２．エー・ディ・エム・エレクトロニクス・ホンコン・リミテッド（ADM Electronics Hong Kong　Limited）及びエー・ディ・エム・シンガポール・プライベート・リミテッド（ADM Singapore　PTE. LTD.）の全株式を、平成21年１月30日をもって、それぞれ加賀電子株式会社の子会社であるKAGA DEVICES(H.K.)LTD.及びKAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.へ譲渡いたしましたので、平成21年１月30日時点の内容を記載しております。

KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.は、平成21年３月31日をもってエー・ディ・エム・シンガポール・プライベート・リミテッド（ADM Singapore　PTE. LTD.）を合併し、エー・ディ・エム・エレクトロニクス・ホンコン・リミテッド（ADM Electronics Hong Kong　Limited）は、平成21年３月31日をもってKAGA DEVICES(H.K.)LTD.へ債権・債務を譲渡いたしました。その結果、当事業年度末における当社売掛金債権は、KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.に85,598千円、KAGA DEVICES(H.K.) LTD.に531,124千円それぞれ移っております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

加賀電子株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

第34期 （自　平成19年11月１日 至　平成20年10月31日）	第35期 （自　平成20年11月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　1,061.76円 １株当たり当期純損失金額　111.67円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,010.99円 １株当たり当期純損失金額　49.33円 同左

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 （自　平成19年11月１日 至　平成20年10月31日）	第35期 （自　平成20年11月１日 至　平成21年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	3,429,440	3,220,674
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,429,440	3,220,674
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	3,229,956	3,185,656

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 （自　平成19年11月１日 至　平成20年10月31日）	第35期 （自　平成20年11月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△360,700	△158,462
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る当期純損失(△)（千円）	△360,700	△158,462
期中平均株式数（株）	3,229,960	3,211,779

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成19年11月１日　至　平成20年10月31日）

１．重要な子会社株式の譲渡

当社は、平成20年12月18日開催の取締役会において、連結子会社であるADM Electronics Hong Kong Limited（エー・ディ・エム・エレクトロニクス・ホンコン・リミテッド）およびADM Singapore PTE.LTD（エー・ディ・エム・シンガポール・プライベート・リミテッド）の全株式を譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡理由

当社は、平成20年８月１日付をもって加賀電子株式会社の子会社となったことから、経営効率化の検討を重ねてまいりました。その結果、迅速な経営判断や同一地域でのグループ間の連携強化ができると判断したため、当社の海外子会社について、親会社である加賀電子株式会社の子会社へそれぞれ全株式を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡先の名称

（イ）ADM Electronics Hong Kong Limited

譲渡先　KAGA DEVICES(H.K.)LTD.

（ロ）ADM Singapore PTE.LTD

譲渡先　KAGA(SINGAPORE)ELECTORONICS PTE..LTD.

(3) 譲渡の日程

平成20年12月18日	取締役会決議
平成21年１月30日	譲渡日

(4) 当該子会社の名称、国及び主な事業内容

商号	ADM Electronics Hong Kong Limited
所在地	香港
主な事業内容	電子機器及び半導体の販売

商号	ADM Singapore PTE.LTD
所在地	シンガポール
主な事業内容	電子機器及び半導体の販売

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額及び取得前後の所有株式の状況

（イ）ADM Electronics Hong Kong Limited

①譲渡前の所有株式数	1,700,000株	（所有割合　100.00%）
②譲渡株式数	1,700,000株	（譲渡価額　1,700,000香港ドル）
③譲渡後の所有株式数	―株	（所有割合　0.0%）

（ロ）ADM Singapore PTE.LTD

①譲渡前の所有株式数	623,857株	（所有割合　100.00%）
②譲渡株式数	623,857株	（譲渡価額　１シンガポールドル）
③譲渡後の所有株式数	―株	（所有割合　0.0%）

(6) 損益に与える影響

株式譲渡に伴う売却損益に与える影響は、軽微なものと見込んでおります。

当事業年度（自　平成20年11月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役　杉口　昌三　（当社　相談役に就任予定）

取締役　濱口　邦憲　（当社　顧問に就任予定）

③ 就任予定日

平成21年６月24日

(2) 仕入及び販売の状況

前事業年度まで連結財務諸表を作成しておりましたので、前年同期比の数字は記載しておりません。

① 仕入実績

当社の事業区分は単一セグメントであるため、当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 （自　平成20年11月１日 至　平成21年３月31日）	前年同期比（%）
アナログ系ＩＣ（千円）（注）２	1,874,429	－
デジタル系ＩＣ（千円）（注）２	282,352	－
その他（千円）（注）２	20,251	－
合計（千円）	2,177,033	－

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．アナログ系ＩＣ　　アンプ及びコンバーター等

デジタル系ＩＣ　　デジタル信号を演算処理するＩＣ等

その他　　部品、アッセンブリ品等

② 販売実績

当社の事業区分は単一セグメントであるため、当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 （自　平成19年11月１日 至　平成20年10月31日）	前年同期比（%）
アナログ系ＩＣ（千円）	2,471,225	－
デジタル系ＩＣ（千円）	313,547	－
その他（千円）	24,362	－
合計（千円）	2,809,134	－

（注）１．当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 （自　平成20年11月１日 至　平成21年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）
エー・ディ・エム・エレクトロニクス・ホンコン・リミテッド	615,290	21.9
シャープ㈱	477,324	17.0

２．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。